

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、8/3)	前年比▲9.1% (軽自動車含む)	7月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、7ヵ月連続で前年比減少。4月の軽自動車税率引き上げや、昨年度末にかけての販売競争激化の影響が依然残り、軽自動車は引き続き前年比大幅マイナス。軽自動車を除く乗用車も、4ヵ月ぶりに前年比マイナスとなるなど、新車販売市場は低迷が続く状況。
6月毎月勤労統計 (速報、8/4) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比▲2.4% 前年比+0.4% 前年比▲0.4% 前年比▲6.5% 前年比+2.1%	6月の現金給与総額は7ヵ月ぶりに前年比減少。内訳をみると、特別給与が同▲6.5%と大幅マイナスとなったことが主因。もっとも、ボーナス支給月の後ずれの可能性が指摘されており、特別給与については6～8月の状況を総合的に判断する必要。その他、所定外給与は所定外労働時間の減少を背景に4ヵ月連続のマイナス。一方、所定内給与はベアの広がりを受け緩やかな回復基調が持続。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増勢が持続。
6月景気動向指数 (速報、8/6) CI 先行指数 一致指数 遅行指数	107.2 前月差+1.2ポイント 112.0 前月差+0.7ポイント 115.1 前月差▲0.2ポイント	6月のCI 先行指数は、4ヵ月連続の上昇。新設住宅着工床面積が大幅に増加したことや、最終需要財、鉱工業用生産財における在庫調整の進展などが指数押し上げに寄与。 一致指数も2ヵ月ぶりに上昇。商業販売額(小売業)や中小企業出荷指数(製造業)でマイナスが続いたものの、その他の指数が押し上げ。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」で据え置き。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、良好な企業収益や所得雇用環境の改善などを背景に、総じて緩やかな回復傾向が持続。もっとも、個人消費の一部でもたつきがみられるなど、力強さを欠く状況。外需でも、中国の景気減速などを背景に、輸出は弱い動き。

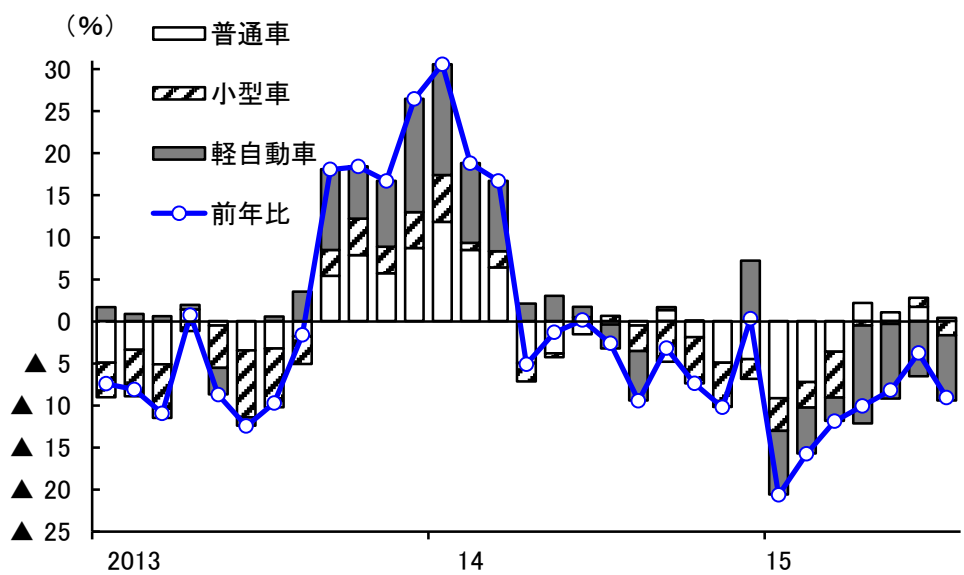
(2) 当面の見通し

在庫調整圧力の残存が当面景気を下押し。もっとも、①堅調な企業収益や良好な投資環境を背景とした設備投資の拡大、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などにより、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを増す見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

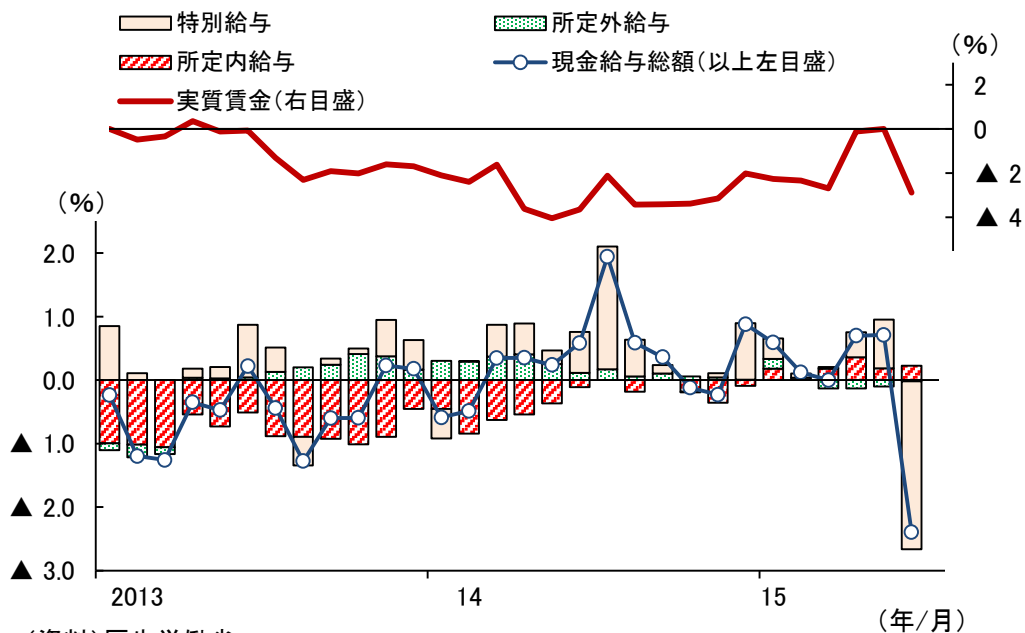
月日	指標名等	発表機関
8/10 (月)	6月 国際収支 7月 貸出・預金動向 7月 景気ウォッチャー調査 8月 金融経済月報	財務省・日本銀行 日本銀行 内閣府 日本銀行
8/11 (火)	7月 マネーストック 7月 消費動向調査	日本銀行 内閣府
8/12 (水)	7月 企業物価指数 6月 第3次産業活動指数	日本銀行 経済産業省
8/13 (木)	5月 機械受注	内閣府

(図表1)乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(図表2)実質賃金および現金給与総額(前年比)



(資料)厚生労働省

わが国の主要景気指標

2015/8/10

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			
		1～3	4～6	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 1.5> (▲ 2.1)	<▲ 1.5> (▲ 0.6)	< 1.2> (0.1)	<▲ 2.1> (▲ 3.9)	< 0.8> (2.0)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 1.7> (▲ 2.4)	<▲ 2.5> (▲ 0.4)	< 0.6> (0.2)	<▲ 1.9> (▲ 3.2)	< 0.3> (1.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.0> (6.2)	< 0.9> (3.9)	< 0.4> (6.6)	<▲ 0.8> (3.9)	< 1.3> (3.9)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	<▲ 1.3> (8.8)	< 1.5> (4.8)	<▲ 1.0> (7.2)	< 1.9> (6.4)	<▲ 1.6> (1.3)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	101.7 < 1.0>		99.4 <▲ 0.4>	96.4 <▲ 3.0>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 0.6> (▲ 1.6)		<▲ 0.1> (2.2)	<▲ 0.7> (0.2)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 1.8)		< 0.1> (1.4)	<▲ 0.5> (▲ 0.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 6.3> (3.3)		< 3.8> (3.0)	< 0.6> (19.3)		
建設工事受注(民間)	(4.8)	(43.2)	(22.6)	(33.6)	(10.2)	(21.4)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 9.3)	(▲ 2.9)	(4.4)	(▲ 14.0)	(▲ 1.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	89.6 (▲ 5.4)	95.3 (7.6)	91.3 (0.4)	91.1 (5.8)	103.3 (16.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(▲ 4.0) (▲ 6.5)	(1.1) (0.4)	(▲ 0.5) (▲ 1.3)	(5.5) (4.8)	(▲ 1.5) (▲ 2.0)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(▲ 4.1) (▲ 6.6)	(2.8) (2.1)	(1.3) (0.5)	(8.3) (7.6)	(▲ 0.9) (▲ 1.4)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 7.1)	(6.8)	(13.7)	(6.3)	(0.4)	
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(▲ 3.7)	(4.1)	(6.4)	(5.7)	(0.3)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 15.5)	(▲ 7.0)	(▲ 10.1)	(▲ 8.2)	(▲ 3.8)	(▲ 9.1)
完全失業率	3.53	3.47	3.34	3.34	3.32	3.36	
有効求人倍率	1.11	1.15	1.18	1.17	1.19	1.19	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.2)	(▲ 0.7)	(0.7)	(0.7)	(▲ 2.4)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)	(▲ 1.7)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	
企業倒産件数	9,543	2,272	2,296	748	724	824	
前年差	▲993	▲188	▲317	▲166	▲110	▲41	
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.8)	(3.6)	(4.1)	(3.8)	
広義流動性 (平残)	(3.3)	(3.5)	(4.3)	(4.1)	(4.5)	(4.3)	
経常収支 (兆円)	7.93	4.42		1.33	1.88		
前年差	6.46	5.29		1.11	1.37		
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲1.38	▲0.35	▲0.06	▲0.22	▲0.07	
前年差	4.61	3.67	2.23	0.77	0.70	0.76	
通関輸出 (兆円)	74.67	19.01	18.80	6.55	5.74	6.51	
(5.4)	(9.0)	(6.7)	(8.0)	(2.4)	(9.5)		
輸出数量	(1.3)	(3.8)	(▲ 0.6)	(1.8)	(▲ 3.8)	(0.0)	
輸出価格	(3.9)	(5.0)	(7.3)	(6.0)	(6.4)	(9.5)	
通関輸入 (兆円)	83.81	20.39	19.15	6.61	5.96	6.58	
(▲ 0.9)	(▲ 9.3)	(▲ 5.2)	(▲ 4.1)	(▲ 8.6)	(▲ 2.9)		
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 4.5)	(▲ 2.2)	(0.1)	(▲ 5.3)	(▲ 1.4)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 5.1)	(▲ 3.1)	(▲ 4.2)	(▲ 3.5)	(▲ 1.6)	
金融収支 (兆円)	13.31	6.39		0.65	3.63		
前年差	15.06	7.81		0.78	2.64		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.4)	<▲ 0.2> (3.2)	< 0.4> (0.6)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.1> (0.6)	< 0.0> (0.4)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.9	▲8.3
2014/6	0.1	4.5	1.8	4.1
7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.8	▲6.3

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.4	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
2014/6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京				
都区部				
2015/5	0.1	0.5	0.1	0.2
6	▲0.3	0.3	▲0.1	0.1
7	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.1

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/6	103.6	111.9	114.3
7	104.8	112.2	114.8
8	103.7	111.0	114.2
9	105.0	112.3	114.6
10	103.5	112.5	114.4
11	103.6	111.8	114.6
12	104.9	112.8	114.4
2015/1	104.3	114.8	114.6
2	103.8	112.6	114.6
3	103.9	110.9	114.9
4	105.4	113.5	116.7
5	106.0	111.3	115.3
6	107.2	112.0	115.1

	2014年度	(%)			
		2014年			
		1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I		17	12	13	12
大企業・製造		24	19	13	16
非製造		4	1	▲1	1
中小企業・製造		8	2	0	▲1
非製造					
売上高 (法人企業統計)		(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)
経常利益		(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)
売上高経常利益率		5.1	5.2	4.3	5.3
実質GDP		< 1.1>	<▲ 1.7>	<▲ 0.5>	< 0.3>
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)
名目GDP		< 1.3>	< 0.1>	<▲ 0.7>	< 0.8>
	(1.6)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.4)

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社